

4 人と自然が共生するまち

■ 脱炭素社会の構築

事業名 (所管)	65 公用車の電気自動車等への切り替え（公用車再整備計画事業） (財政部 管財課)
事業概要	国が脱炭素社会の実現を目指し、2035 年までに新車販売を電気自動車などにすることを表明したことに先駆け、本市においては、2030 年までに公用車について、電気自動車など環境性能を搭載した次世代自動車に順次入れ替えていくことを予定している。 ・電気自動車等の公用車導入割合（消防局を除く） 令和 3(2021)年度 17.0% 令和 12(2030)年度 100.0%
事業費	5,851 千円
数値目標	電気自動車等の公用車導入台数 20 台

事業名 (所管)	66 電気自動車等購入費用の補助（電気自動車導入促進事業） (環境部 循環型社会推進課)
事業概要	二酸化炭素排出量の削減に寄与する電気自動車の普及を加速させるため、電気自動車の購入費の一部を補助する。また、電気自動車と住宅等の間で相互に電力を供給できる充給電設備を設置する場合に、その設置費用の一部を補助する。 ・電気自動車 上限 10 万円×30 台 ・充給電設備 上限 5 万円×5 件
事業費	3,250 千円
数値目標	電気自動車等購入費用及び充給電設備設置費用に係る補助件数 35 件

事業名 (所管)	67 太陽光発電設備設置費用の補助（省エネ・創エネ普及促進事業） (環境部 循環型社会推進課)
事業概要	事業所等における省エネ等の取組みを一層促進し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、市内中小事業者を対象に省エネ改修費や太陽光発電設備等の設置費の一部を補助する。 ・省エネ改修（上限 20 万円） ・太陽光発電設備 市外業者による施工：1kW あたり 2 万円(上限 20 万円) 市内業者による施工：1kW あたり 2 万 5 千円（上限 25 万円） ・定置用リチウムイオン蓄電システム（上限 20 万円） ・エネルギー管理システム（上限 5 万円）
事業費	5,650 千円
数値目標	省エネ改修費及び太陽光発電設備等の設置に係る補助件数 31 件

事業名 (所管)	68 学校照明の LED 化（公共施設の省エネ・創エネ推進事業） (環境部 循環型社会推進課、生涯学習部 教育施設課)
事業概要	公共施設における省エネ設備の導入を推進し、二酸化炭素排出量の削減を図るため、市内の学校照明を LED に転換していく。 ○令和 4 年度 LED 化実施予定校 新井小学校、大和田小学校、信篤小学校、南新浜小学校、妙典小学校
事業費	124,300 千円
数値目標	LED 化の実施校数 5 校

事業名 (所管)	69 EV車充電設備の設置（余熱利用施設運営事業） (環境部 クリーンセンター)
事業概要	クリーンスパ市川にEV用普通充電器を2台設置し、脱炭素社会に向けたEV車購入促進の啓発を行うとともに、クリーンセンターのごみ発電の電力を利用したクリーンエネルギーの活用についてPRを行う。
事業費	2,024 千円
数値目標	EV車充電設備の設置台数 2 台

■ 循環型社会の形成の推進

事業名 (所管)	70 ごみ焼却灰の資源化促進（廃棄物処理・処分） (環境部 クリーンセンター)
事業概要	これまで廃棄物として埋め立てられていた焼却残渣について、コスト増加や処分先の状況等を考慮しながら、人工砂や路盤材等の資源化を進め、資源化率の向上を図る。
事業費	103,258 千円
数値目標	焼却灰の資源化率 約 20%

事業名 (所管)	71 EV フォークリフトの導入（クリーンセンター機能維持管理事業） (環境部 クリーンセンター)
事業概要	廃棄物の搬出や資材の搬入で使用しているフォークリフトについて、購入後 20 年が経過し、車両検査に要する費用が毎年高騰していることから、二酸化炭素排出量に寄与する EV フォークリフトに買い換えるもの。 また、フォークリフトの動力として、クリーンセンターで発電された電力を活用する。
事業費	2,928 千円
数値目標	EV フォークリフトの導入台数 1 台

事業名 (所管)	72 フードドライブの推進（ごみ発生抑制等啓発事業） (環境部 生活環境整備課)
事業概要	ファミリーマートとのフードドライブ共同事業を実施することに伴い、ファミリーマート各店舗を巡回およびコンテナの食品を回収する。回収した食品を市川市社会福祉協議会へ引き渡し、こども食堂のほか、生活困窮者や福祉関連施設へ提供する。
事業費	-
数値目標	寄附回数 12 回

■ 地域の緑の保全と活用

事業名 (所管)	73 森林整備等の推進（森林環境整備事業） (環境部 生活環境整備課)
事業概要	国の温室効果ガス排出削減などを図るための地域財源を安定的に確保し、市町村が実施する森林整備等に必要な財源に充てるために創設された森林環境譲与税について、本財源を活用した事業（森林整備の推進、普及啓発、木材利用の促進等）を庁内で検討していくことにより、適切な森林の整備とその促進につながる取り組みを進めていく。
事業費	52,718 千円
数値目標	庁内照会で得られた森林環境譲与税の使途案の数 5 件

■ 魅力ある公園等の提供

事業名 (所管)	74 本庁管内の公園緑地の維持管理（本庁管内公園緑地施設整備事業） (水と緑の部 公園緑地課)
事業概要	本庁管内の公園や緑地、街路樹を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適性の向上及び魅力ある公園や緑地、街路樹を創出するために、既存施設の改修、更新、及び新たな施設整備を継続して行う。 令和4年度は、じゅん菜池緑地の水源確保のため、井戸を新設し、水辺の生物や植物の生育環境向上を図る。
事業費	23,800 千円 （じゅん菜池公園井戸ポンプ等整備工事分）
目 標	工事の完了

事業名 (所管)	75 支所管内の公園緑地の維持管理（支所管内公園緑地施設整備事業） (水と緑の部 公園緑地課)
事業概要	支所管内の公園や緑地、街路樹を対象に、利用者の安全性を確保するとともに、快適性の向上及び魅力ある公園や緑地、街路樹を創出するために、既存施設の改修、更新、及び新たな施設整備を継続して行なう。 令和4年度は、南行徳公園に防球ネットを整備することにより、公園内から打球が飛び出し、隣家や周辺道路の通行者に危険を及ぼすことを防ぐ。
事業費	50,000 千円 （南行徳公園防球ネット整備工事分）
目標	工事の完了

事業名 (所管)	76 鷹のショーによる施設の魅力向上（動植物園管理運営事業） (水と緑の部 動植物園)
事業概要	動植物園は繰り返し利用されることが多く、定期的に新たな魅力と変化を加える必要がある。 その一環として、専門的技術を持つ鷹匠に鷹のフライングショーを依頼し、年間を通じて実施することにより、来園者数の増加を目指す。
事業費	216 千円
数値目標	動植物園の来園者数 4,800 人増

■ 良好な生活環境の保全

事業名 (所管)	77 猫の不妊手術等への助成（猫不妊等手術費助成事業（政策C）） (環境部 生活環境保全課)
事業概要	既存の猫不妊等手術費助成事業(政策B)に加え、地域猫活動団体への支援の拡大として、自治会の取り組みを支援し、また団体への長期貸出用として捕獲器を購入する。さらに、地域猫以外の野良猫に不妊手術を施す個人活動(TNR)に対しても不妊等手術費の費用を助成する。
事業費	2,025 千円
目標	助成件数 150 件